

企業向けサービス価格指数における調査価格の変更実績(2003年10~12月中)

1. 調査価格の変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数<2003/11月時点>

主な大類別	件数	主な品目名
不動産	98(52)	事務所、駐車場、店舗、ホテル
諸サービス	73(23)	自動車修理、弁護士サービス、弁理士サービス、測量、社会保険労務士サービス、不動産鑑定評価、清掃、設備管理、警備、リネンサプライ、産業廃棄物処理
運輸	40(13)	特別積合せ貨物、一般貨物、貨物船、不定期航路、港湾荷役、国内航空旅客、鉄道旅客、冷蔵倉庫
リース・レンタル	39(65)	電子計算機・同関連機器リース、事務用機器リース、通信機器リース、産業機械リース、工作機械リース、商業用等機械設備リース、レンタカー
金融・保険	12(39)	信託報酬、海上・運送保険、自動車保険(任意)
合計 [2,942]	280(194)	

(注) 調査価格の変更：サービス内容の変更、取引条件の変更、調査先の変更等。

2. 新旧サービスの品質調整の方法

件、()内は前年

コスト評価法	12(3)
オーバーラップ法	9(1)
ヘドニック法	0(0)
直接比較法	34(5)
単価比較法	0(0)
比較困難	222(185)
その他	3(0)

(注) 各品質調整方法の内容とその具体例については、「卸売物価指数の解説」付録編の付8「品質調整の具体例」をご覧ください。

3. 指数上の処理

件、()内は前年

値上げ	13(0)
保合い	258(190)
値下げ	9(4)

(注) オーバーラップ法(新旧サービスの価格差を両サービスの品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法)を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。

4. その他

【 料率にインフレーターを乗じて金額ベースに変換した調査価格の採用に関する変更】

()内は変更を行った調査価格数

大類別	品目名	変更内容	実施月
リース・レンタル	商業用等機械設備リース (1)	料金 料率 × 企業物価指数	11 月

【 平均価格の採用に関する変更】

()内は変更を行った調査価格数

大類別	品目名	変更内容	実施月
不 動 産	事務所 (12)	継続賃料 平均賃料	10、11、12 月
"	" (2)	平均賃料 継続賃料	10、12 月
"	店舗 (3)	継続賃料 平均賃料	12 月
"	" (1)	平均賃料 継続賃料	12 月
"	ホテル (2)	平均賃料 継続賃料	12 月
リース・レンタル	商業用等機械設備リース (1)	平均価格 取引価格	11 月
"	レンタカー (5)	標準価格 平均価格	11 月
諸 サービス	自動車修理 (7)	平均価格 取引価格	11、12 月

以 上

付．2003 年中の変更実績

1．調査価格の変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数<2003/11月時点>

主な大類別	件数
不動産	186(83)
諸サービス	158(77)
運輸	105(35)
リース・レンタル	76(82)
金融・保険	73(86)
合計 [2,942]	714(413)

(注) 調査価格の変更：サービス内容の変更、取引条件の変更、調査先の変更等。

2．新旧サービスの品質調整の方法

件、()内は前年

コスト評価法	65(32)
オーバーラップ法	30(16)
ヘドニック法	2(3)
直接比較法	125(43)
単価比較法	0(1)
比較困難	489(316)
その他	3(2)

(注1) 各品質調整方法の内容とその具体例については、「卸売物価指数の解説」付録編の付8「品質調整の具体例」をご覧ください。

(注2) 02/4月より「電子計算機レンタル」においてヘドニック回帰式を用いた品質調整を開始。

3．指数上の処理

件、()内は前年

値上げ	24(8)
保合い	663(387)
値下げ	27(18)

(注) オーバーラップ法(新旧サービスの価格差を両サービスの品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法)を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。

以上